

機関番号：82505
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2009～2010
 課題番号：21730510
 研究課題名（和文） 恐怖喚起アピールの視点による振り込め詐欺の被害過程及び被害防止対策に関する研究
 研究課題名（英文） The victimization process and effective prevention measures of money transfer fraud: a study from the perspective of fear-arousing appeal
 研究代表者
 鈴木 護（SUZUKI MAMORU）
 科学警察研究所・犯罪行動科学部・主任研究官
 研究者番号：10356214

研究成果の概要（和文）：振り込め詐欺の被害過程・被害者特性・予防広報の評価と影響を、インターネット調査及びグループインタビューによって検討した。物事理解に際して、より単純な認知的構造を指向する認知的構造欲求は、振り込め詐欺の被害者で高いことが明らかとなった。また認知的構造欲求が高い群は、各種メディアに対する信頼感が高く、広報視聴経験が多いことから、接した広報の浸透とそれによる行動変容が不十分であることが示唆された。

研究成果の概要（英文）：This study aimed at clarifying the victimization process, victim characteristics, and impact of the government publicity campaign of money transfer fraud. Based on the findings of two internet surveys, and a focus group, the victims of billing fraud and other types of money transfer fraud got statistically higher score on the Personal Need for Structure (PNS). Although the participants who achieved higher PNS score had higher level of confidence in both mass media and personal communication, and more frequent contact with government publicity, such attitude and behavior seemed to contribute little to prevent victimization. The result implies the reformation of government publicity to facilitate internalization of the message and coping behavior of the receivers.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
21年度	1,400,000	0	1,400,000
22年度	1,300,000	0	1,300,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,700,000	0	2,700,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：社会系心理学、社会問題、説得、詐欺、犯罪被害

1. 研究開始当初の背景

(1) 平成15年中頃から被害が集中し始めた振り込め詐欺は、平成16年に年間2万5千件もの発生が認知され、被害額は280億円を突破した。預金口座や携帯電話の不正利用防止を目的とした法改正や、警察による事件検挙が行われているものの、平成20年上半年期には、認知件数・被害額ともに過去最悪のペ

ースを記録した。

(2) 犯行の手口についても、当初は単純に近親者を装って金銭の振り込みを要求する、いわゆるオレオレ詐欺であったが、痴漢や事故の被害者と称する者、警察官や弁護士といった権威ある第三者の役割を演じる者が登場して、電話の信憑性を高める事例も現れた。

また還付金を払うという名目でATMに被害者を誘い出し、携帯電話で指示を出して預金を加害者側に振り込ませる還付金等詐欺は、平成19～20年に急増したものの、その後は被害の発生が抑えられている。その一方で、オレオレ詐欺の被害は再び増加し、被害の根絶が容易ではないことがうかがわれる。

2. 研究の目的

(1) 振り込め詐欺被害については、これまで学術的な視点での被害過程の検討や被害リスクに関連する要因の抽出は、ほとんど行われていない。刻々と手口を変遷させる犯行を予防していくためには、こうした点の基礎的情報収集と分析が必要である。

(2) 特に、恐怖喚起状況下の意思決定に影響すると想定される被害者個人の要因として、認知的構造欲求に着目し、振り込め詐欺被害との関連や、予防広報の周知や評定との関連を検討する。以上の検討から被害リスクを高める要因を把握するとともに、効果的な被害予防方策に関する知見を導き出すことを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 初年度は、振り込め詐欺の4類型のうち、これまで十分な資料が得られていない架空請求詐欺に関して、被害態様と被害者特性を検討するため、インターネット調査（以下第1調査とする）を実施した。調査では、架空請求を受けたことがない未接触群・架空請求を受けたものの送金したことがない非送金群・送金経験がある送金群に層分けを行い、意識・行動特性の比較を行った。特に個人特性の鍵となる認知的構造欲求については、Neuberg & Newsom (1993)の11項目を日本語化して採用している。

(2) 次年度は、グループインタビュー調査（以下第2調査とする）によって各種の政府公報に関する印象評定を行った。これは、平成23年2月に振り込め詐欺に関する大規模な広報が、新聞折り込みチラシ・テレビCM・インターネット番組によって行われたことによるものである。グループインタビューの参加者は、振り込め詐欺広報の主要対象者層である、60歳代を中心とする中高年層の男女各6名であり、男女別にインタビューセッションが設定された。呈示刺激として、振り込め詐欺に関するチラシ・インターネット上の音声広報・テレビCM映像の3種類を用いた（図1及び図2参照）。なお比較を目的として、振り込め詐欺以外の広報についても媒体を対応させたものを印象評定に使用している（未公開株取引の注意を喚起するチラシ・緊急地震速報を説明する音声広報・自殺予防

対策テレビCM映像）。参加者は、広報素材を呈示された直後に、個別に15項目の印象評定を行い、調査票に回答した。その後、視聴経験の有無や広報の訴求性と改善点等について、グループ全体で議論を進めた。

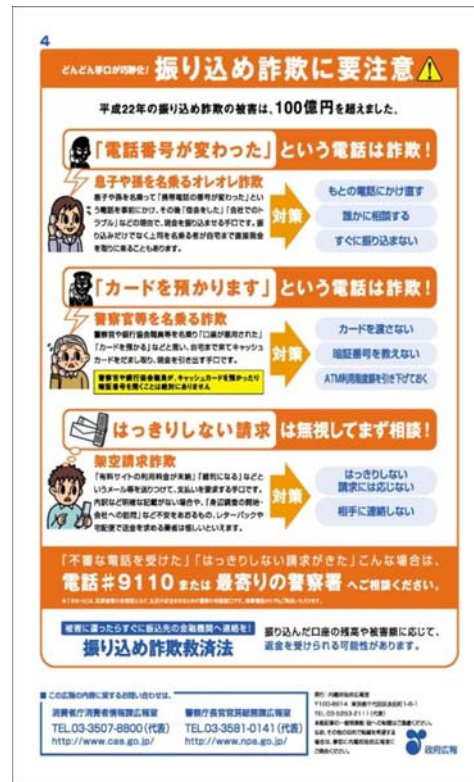


図1 振り込め詐欺予防広報（チラシ）

振り込め詐欺の被害防止「新しい手口」篇(30秒)



図2 振り込め詐欺予防広報（テレビCM）

(3) さらに、中高年700名を対象としたインターネット調査（以下第3調査とする）によって、メディア接触と消費行動特性、振り込め詐欺の予防広報の認知状況、被害経験、被害伝聞を検討した。

4. 研究成果

(1) 研究を進めるにあたり、振り込め詐欺の詳細な犯行過程をまず理解するために、各地

の警察機関に保管されている資料を収集し、内容を整理した。犯行の具体的な手口や犯行マニュアルから、犯人がアプローチする非常に多くの一般市民のほとんどは、詐欺であることをすぐに看破するため被害発生に至らないものの、動揺して冷静な判断ができなかったごく一部は、被害者となることが確認された。また被害者自らの状況に引きつけて犯人側の言い分を解釈させるために、表面的には個別・具体性を感じさせる名目を用いて犯人側は被害者の反応を引き出し、得られた情報で欺罔文言のパターンを変化させることが明らかになった。

(2) 第1調査での被害状況別の主な差異は次のとおりである。非送金群では葉書による請求が多い一方、送金群では携帯電話を含む電話による請求の割合が高い。他者への相談状況については全般に低調で、送金群では非送金群と比較して家族に相談したとする特に割合が低い。警察への相談や届け出については、「面倒だ」「お金が戻ってくるわけではない」といった理由から約2割にとどまっており、被害の全体像を警察が把握することが困難となっている。また認知構造欲求を群別に比較したところ、送金群では他の群に比較して認知構造欲求が高い傾向を示していたものの、非送金群と未接触群では顕著な違いは確認されなかった。

(3) 第1調査における未遂・既遂被害者の判別を、変数減少法によるロジスティック回帰分析によって行った。投入した変数のうち、最終的に被害の未既遂に有意な影響を与えるものとして6変数が残った(表1)。犯行の手口と、架空請求を受けた被害者の対応に関する項目がそれぞれ2、普段の生活に関する項目と心理的特性に関する項目がそれぞれ1、という構成となっている。なおCox-Snellの $R^2=0.35$ であった。オッズ比が最も高かったのは、被害者が請求元に電子メールを送信した(オッズ比56.939)という項目で、他の項目よりも被害の未既遂に大きな影響を与えていることが分かった。なお単項目では未遂・既遂群間で統計的有意差が確認されたものの、最終モデルから除外された項目は、「出会い系サイト利用」、「社会的外向性」、「自尊心尺度」、「進取性尺度」であった。認知的構造欲求以外の、被害者の心理特性に関する項目は、すべて除外対象となったことになる。

(4) さらにこの6項目によって、被害の未既遂を予測させたところ、全体の79%の分類に成功した(図3)。分類の成功率は未遂・既遂ともほぼ同水準であり、少数の変数によって架空請求被害の既遂化を、高い精度で予測可能であることが示唆された。

表1 ロジスティック回帰分析による
架空請求詐欺被害化要因

犯行手口・被害者属性等	オッズ比
被害者が電子メール送信	56.939
請求方法：封書やメール便	6.451
請求元と電話で話した	5.311
請求方法：携帯電話への電話	3.437
PCで有料サイト閲覧	1.353
認知的構造欲求得点	1.076

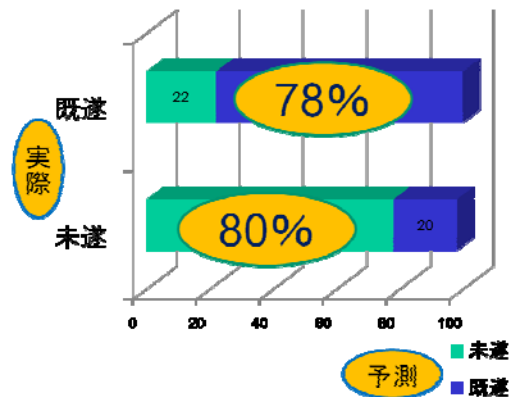


図1 被害の未既遂の予測結果

(5) 第1調査から既遂被害と関連するのは、被害者自らが連絡を取ることに伴って、加害者の欺罔へのコミットメントの存在、及び封書による請求や携帯電話への連絡といった、想定外の手口による犯行という要因に加え、認知的構造欲求の高さもその一端を担っていることが明らかとなった。

(6) 第2調査からは、集中的な政府広報であっても、認知度ほとんどないことが明らかとなり、ターゲットとなる中高年への広報伝達・浸透方策については、抜本的な見直しが必要なことが示唆された。媒体別に見ると、テレビCMについては、説得力がある・生活に取り入れたいという評価が他の媒体に対して特に高い一方、音声のみの広報は、趣旨が分かりにくい・インパクトに欠けるという評価が目立った(図4)。なお対象者数が限られるため、個人の性格・行動特性と広報の印象評定との関連については、明瞭な結果を得るに至っていない。ただし自由討論の内容から確認された点として、テレビCMの情報呈示に関しては、男性ではより具体的なメッセージを明確に伝達する手法が好まれる一方で、女性では婉曲的な表現で、よりイメージを喚起する伝達方法が好まれることが明らかとなった。

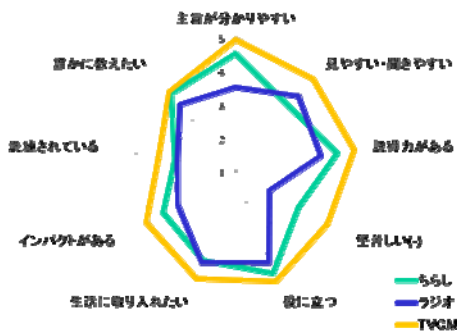


図 4 振り込め詐欺広報の媒体別印象評定

(7) 第 3 調査についてはまず、認知的構造欲求の高低をもとに 3 群に分けた対象者と、メディア接触特性を比較した。結果として、認知的構造欲求の高い群の特徴としては、以下のような点が顕著であった。メディア接触については、平日のテレビ視聴時間が長い ($F(2, 697)=4.866, p=.008$)、行政機関・警察の広報をよく読んでいる、各種メディアに対する信頼性が高い。特に、テレビ・ラジオ・新聞・広報紙といったマスメディアにとどまらず、家族や知人からの情報に対する信頼感についても、統計的に有意に高くなっている (図 5)。

(8) 振り込め詐欺の未既遂被害経験者率については、認知的構造欲求が低い群で 10.2%、中程度の群で 17.2%、高い群は 19.7%、となっており、両者の関連は統計的に有意であった ($\chi^2=6.3, p=.043$)。それ以外の心理特性である、自尊心や外向性と被害経験者率には統計的に有意な関連は確認されなかった。それ以外の消費行動特性等と被害経験について、個別項目では統計的な有意差が確認されたものもあるが、明瞭な解釈を得るには至っていない。

(9) 認知的構造欲求が高い群については、各種メディアに対する信頼感が高く、広報視聴経験が多い一方で被害経験率も高くなっている。これは広報に接しているとしても、それが浸透して行動変容には至っていないことを示唆するものであり、現在の広報手法には改善の余地が大きいことが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

鈴木護、振り込め詐欺の理解と予防に向けて、

[図書] (計 1 件)

鈴木護、振り込め詐欺、越智啓太・渡邊和美・藤田政博編、法と心理学の事典、朝倉書店、2011、260-261

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木 護 (SUZUKI MAMORU)

科学警察研究所・犯罪行動科学部・主任研究官

研究者番号：10356214

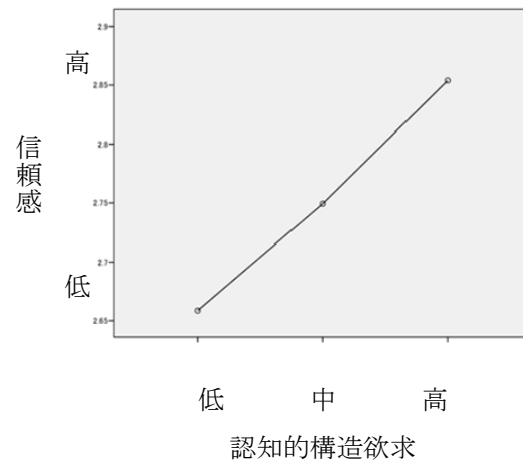
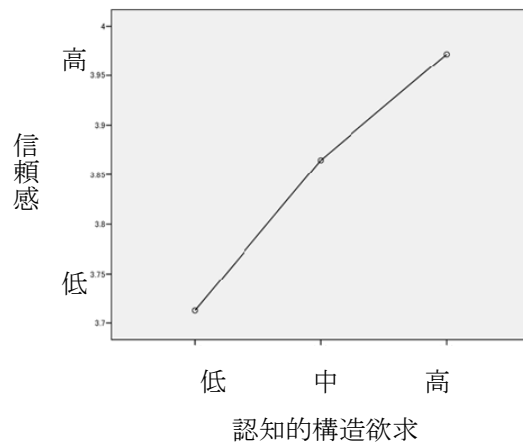


図 5 認知的構造欲求とメディア信頼性

(上段：NHK テレビ・ラジオ

$F(2, 697)=5.043, p=.007$ 、下段：近所の人から聞いた話

$F(2, 697)=3.247,$

$p=.039$)